

第2章 アルゼンティン国社会経済の概要

2.1 序

本章では、本調査に必要なアルゼンティン国の社会・経済面の概況を述べる。そして、対象地域内での将来の新設、増設火力発電所の能力を推定するために必要な社会、経済指標の過去の伸びについても調査を試みた。表 2.1.1 にアルゼンティン国の概要をまとめた。

表 2.1.1 アルゼンティン国概要

項目	概説
憲法	1994年8月改正
政府組織	連邦・共和制、代議員制
行政区分	23州とブエノス・アイレス市
全国土地帯	3,761,274 km ² 南極地帯を含む 北半分 - 豊かな平原, 南部- 平地 西国境地帯 - アンデス山塊 最高 - アコンカグア山 6,959 m
人口	32,615,528人 (1991年統計調査)
言語	スペイン語
通貨	Peso; 1 Peso = US\$ 1、01/01/1992より固定
予算年	暦年
インフレーション	マイナス 2% (1999年)
市場価格人口あたり GDP	Pesos 8,670 (1999年時価) 約 30%は生産活動、残り 70%はサービス活動
GDP の生産活動の割合 (1999年時価)	製造業 55.3% 建設 18.2% 農業, 牧畜, 林業 13.3% 電力, 天然ガスと水供給 6.9% その他 6.3%
原油 生産 埋蔵量	46,508,000 m ³ (1999年) 488,300,000 m ³ (1999年確認)
天然ガス 生産 埋蔵量	42,425,000,000 m ³ (1999年) 748,130,000,000 m ³ (1999年確認)

2.2 連邦政府組織

連邦政府は大統領府 4 庁と総理大臣の下に 11 省からなっている。

本調査の相手側機関の一つである ENRE は基盤整備・住宅省組織の中にある独立機関の一つである。ENRE は、1994 年 JICA 調査の担当機関であったエネルギー鉱業庁からも独立している。一方の CNEA は大統領府内の総務庁の組織下にあり、同庁が CNEA の業務を監督することになっ

ている。

アルゼンティン国は、本調査の対象地域であるブエノス・アイレス市を含んで24行政組織(州)に分割されている。残り二つの対象地域はブエノス・アイレス州とメンドサ州内に位置している。

2.3 人口

1991年に実施した人口調査のデータを、国立統計調査局が各州毎に2010年までの人口の変化を予想している。その数値を表2.3.1に対象地域のある州について記載した。国全体では2010年の人口は2000年の12%増となるだろう。

表 2.3.1 人口の伸び

	1991	2000	2005	2010
国全体 (人)	32,615,528	37,031,802	39,301,755	41,473,702
ブエノス・アイレス市 (人)	2,965,403	3,046,662	3,061,859	3,076,436
ブエノス・アイレス州 (人)	12,594,974	14,214,701	15,045,565	15,835,917
メンドサ州 (人)	1,412,481	1,607,618	1,703,726	1,793,260

1991年には、国のほとんど半分の人口が(47.71%)ブエノス・アイレス州と市に住んでいた。ブエノス・アイレスと言う名前を持った地域が、州と市以外に二つある。大ブエノス・アイレスとは、市の周辺にある州内の19地区(現在は24)を総称する。この部分の人口は7,969,324人であり、市と総合してブエノス・アイレス首都圏と呼ぶ地域の1991年度の人口は10,934,727人で国の人口の1/3を占める。

対象地域のサン・ニコラス市の人口は1991年には119,302人で、2000年には151,000人に増加と報告されている。ルハン・デ・クジョ郡の人口は1991年には79,952人であった。

2.4 経済指標

1) インフレーション

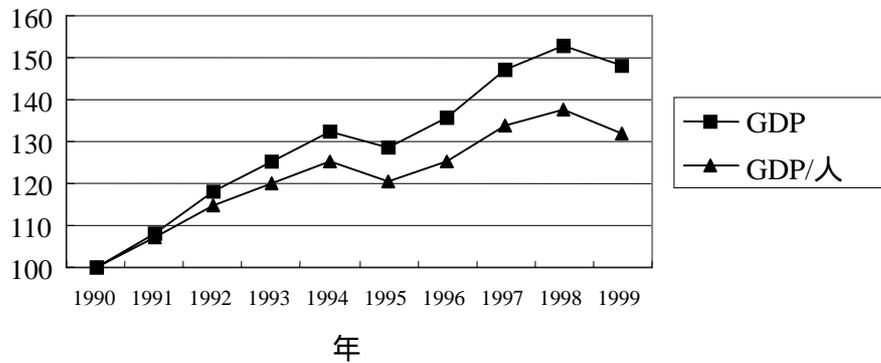
兌換法の発行(1991年4月)以降、消費者物価指数変動は1989年度の4900%から1993年度には7.4%と劇的に安定化に向かった。1999年度までの5年間には±2%以内にある。

2) GDP

国民総生産は1991年以降図2.4.1に示すように増加を示している。1990年から1999年までの年間平均増加率は4.48%であった。また、人口一人当たりの増加率は3.11%であった。1999年以降はGDPは下降傾向にあり、経済成長に陰りが見える。

図 2.4.1 市場価格における国民総生産

基準: 1990-100

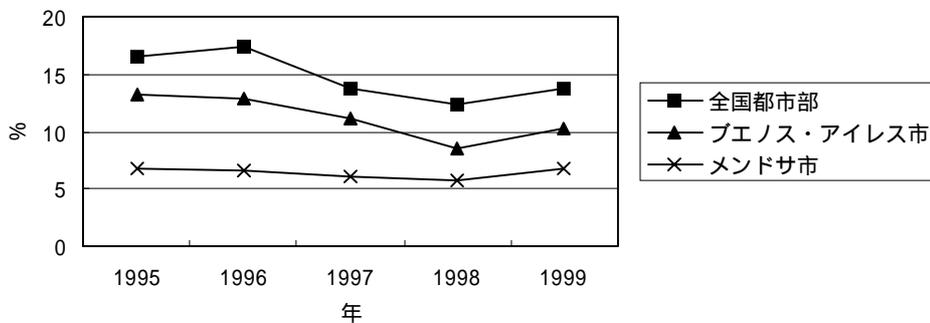


GDP の約 30%は生産業が占めている。

3) 失業率

失業率は図 2.4.2 に示すように 1995 年以降減少している。

図2.4.2 各年10月の失業率



全国都市総合失業率 18.4%を記録した 1995 年 5 月以降、全国都市総合とブエノス・アイレス市では失業率がいくらか下がっている。メンドサ市では常に全国都市総合値より低く 1995 年 5 月以降も変化を示していない。

4) 貿易収支

1997 年以降は輸入増加のため貿易収支は赤字となっており、1999 年度では輸出 233 億ドルに対して約 22 億ドルの輸入超となっている。主要輸出品は、農業関連製品、工業製品、一次産物、燃料関連となっている。一方 1999 年の輸入はほとんどが工業製品であり、その中では機械、輸送用機材、化学製品が大部分を占めている。

2.5 石油と天然ガス

1) 埋蔵量

表 2.5.1 は、1998 年に確認された原油と天然ガスの埋蔵量を油田毎に示している。

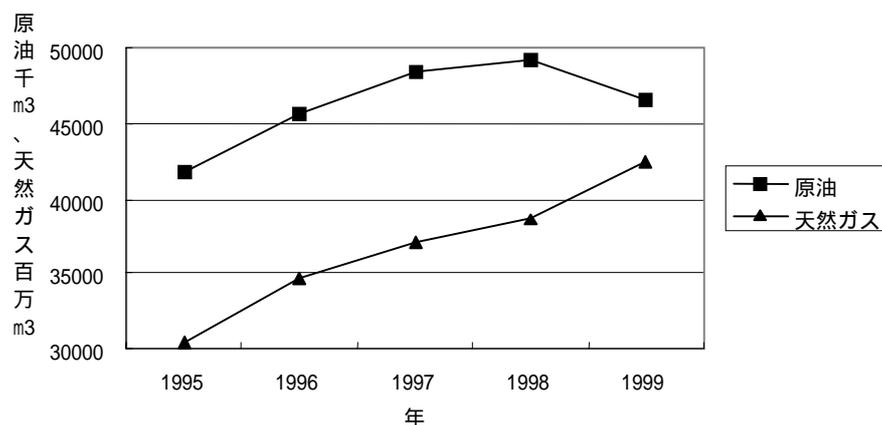
表 2.5.1 原油と天然ガスの確認埋蔵量

地域	原油(1998 年) (1,000 m ³)	天然ガス(1999) (1,000,000 m ³)
北西	32,343	165,360
北部メンドサ	34,014	880
ネウキーナ	190,766	377,120
サンホルヘ湾	149,878	33,340
南部	30,756	171,440
全国合計	437,757	748,140

2) 生産

アルゼンティンは石油関連製品の自国消費量に十分な原油を生産している。1999 年の原油とその関連製品の輸出は FOB 価格 28.27 億 US\$ に対して輸入は CIF 6.76 億 US\$ であり、遙かに輸出が多い。図 2.5.1 はアルゼンティンにおける原油と天然ガスの生産量を示す。

表 2.5.1 原油と天然ガス生産量



1999 年には 1998 年に比べて、原油生産量は 2,639,000 m³ 減少し、天然ガスは 37.94 億 m³ 増加している。熱量ベースでは両年の合計生産量はほとんど同じである。

3) 石油製品

対象3地域でレギュラーガソリンの消費が少なくなり特にブエノス・アイレス市では1997年から2000年に掛けて1/3に減少している。また、スーパーガソリンも同様に3地域で減少している。しかし、軽油の消費はほとんど変わらずメンドサ州では逆に増加している。燃料油は全体としては減少傾向にある。

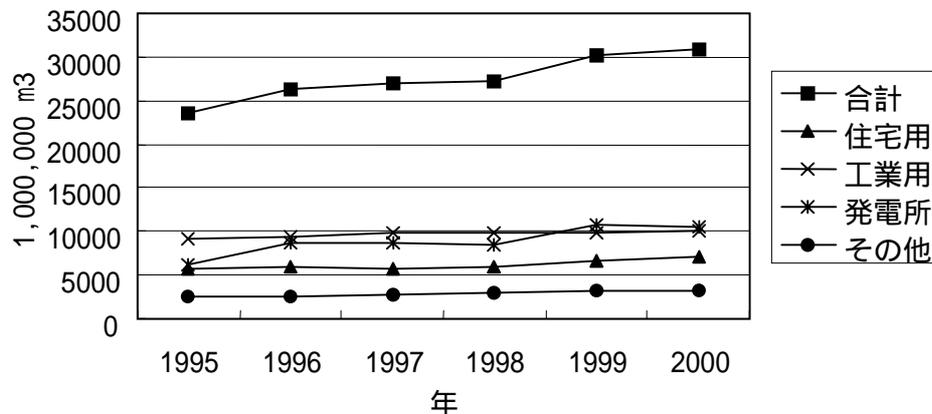
燃料中の硫黄含有量は硫黄酸化物を発生して直接大気汚染に影響する。石油製品の規格として軽油は0.25%以下、燃料油は1.4%以下の硫黄含有量が認められており、分析値ではそれぞれ0.13%、0.66%であった。

4) 天然ガスの消費

図2.5.2は主要消費先での天然ガス消費を示す。

1995年から1999年までの4年平均の年間消費伸びは、総量で6.4%、住宅用3.29%、工業用1.56%に比べて、発電所では15.00%を示している。発電所における天然ガスの消費傾向については、第3章においてより詳しく述べる。

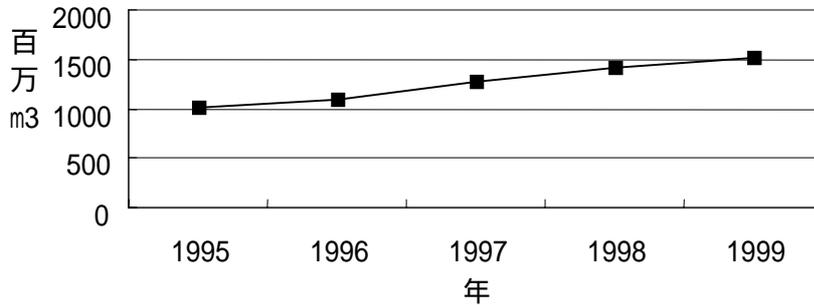
図2.5.2 天然ガス消費量



発電所に次いで消費の多い工業分野の中では、鉄鋼業がその約10%を消費(1999年度約10億 m^3)している。鉄鋼業のなかで、サン・ニコラス対象地域にあるアシンダー社はその直接還元製鉄工場において年間約3億 m^3 を消費している。

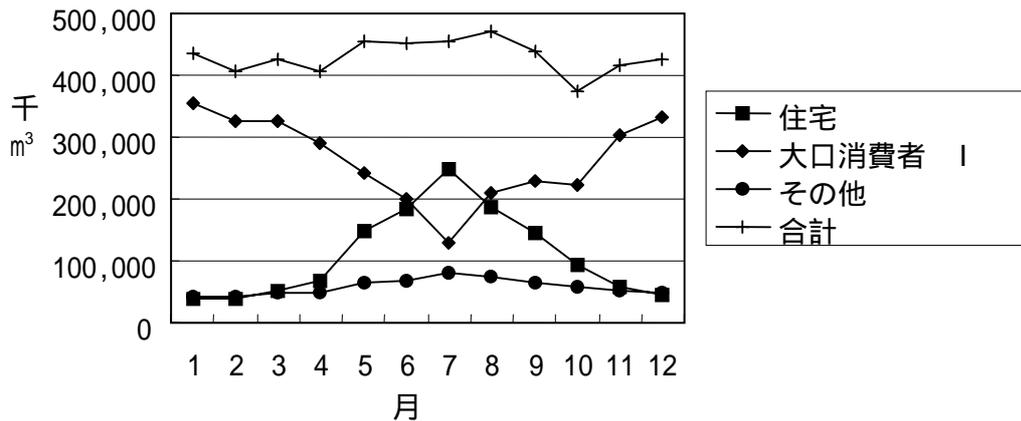
図2.5.2の‘その他’の項では圧縮天然ガス(CNG)が47.7%で最大を占めて、乗用車の燃料に使用されている。図2.5.3にCNG消費傾向を示す。1995年から1999年までCNG消費の伸びは、年間平均で10.6%を示している。エネルギー庁では1999年の15億 m^3 から2010年には28.7億 m^3 に増加すると予想している。これは年間平均6.65%の増加に相当する。

図 2.5.3 圧縮天然ガス消費動向



ブエノスアイレス市における天然ガス消費の年間パターン(1999-2000)を図 2.5.4 に示す。同市では、冬季に住宅の消費が増えて大口消費者(発電所)が消費を減らされている。

図 2.5.4 ブエノス・アイレス市月間天然ガス販売量 (10/99-9/00)



5) 石油天然ガス燃料価格

表 2.5.2 は燃料類の価格を示す。最後列のデータは 2001 年 5 月現在のブエノス・アイレス市内の価格である。

表 2.5.2 燃料価格

発生源	燃料	12/1999	9/1999	1/2000	5/2001 in BA
固定	天然ガス	0.071 \$/m ³	--	--	--
	軽油	--	--	--	--
	燃料油	100 \$/ton	--	--	--
	石炭	37 \$/ton	--	--	--
移動	圧縮天然ガス	--	0.31 \$/m ³	--	0.306 \$/m ³
	普通ガソリン	--	0.938 \$/lt	0.96 \$/lt	0.959 \$/lt
	スーパーガソリン	--	--	1.09 \$/lt	1.094 \$/lt
	軽油	--	0.469 \$/lt	0.5 \$/lt	0.524 \$/lt

2.6 電力消費

図 2.6.1 はアルゼンティンでの消費動向を、全国の 88%の電力を消費している住宅、工業、商業の 3大消費者とその他にわけて示した。

図 2.6.1 年間電力消費

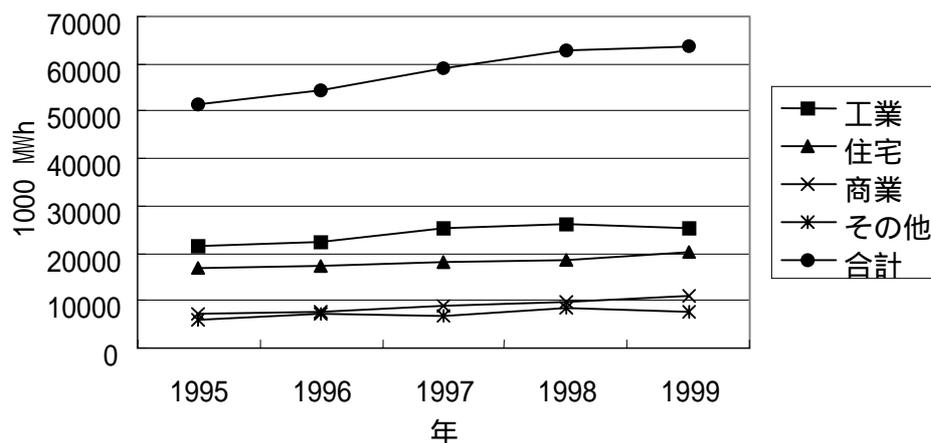


表 2.6.1 は 2000 年における電力消費を、対象地域が存在する地方別に分割した数値である。

表 2.6.1 2000 年地方別電力消費

	首都圏	残りの BA 州	クージョ	その他	合計
割合% 2000 (#255)	43.9	13.0	6.1	37.0	100
消費(MWh) 2000	31,579,000	9,351,400	4,388,000	balance	71,934,000
人口 2000 (#117)	11,258,757	5,230,124	2,186,122	balance	37,031,802
MWh / 人	2.80	1.79	2.01	--	1.94

2.7 自動車

1993 年から 1998 年までの年間自動車登録台数平均伸び率は国産車でマイナス 4.77%、輸入車でプラス 12.92%であった。1998 年の年間登録台数は国産車 223,031 台、輸入車 183,448 台、総計 406,479 台であった。1999 年の生産台数は極端な減少を示し、1998 年(457,957 台)の 67%に過ぎなかった。

2.8 民営化

政府の経済政策の一つである国営企業の民営化が 1991 年より進行している。民営化された又はされつつある企業は、発電送電業、石油精製、石油化学製造、ガス輸送・販売、アルゼンティン航空、船舶業等である。